

て遂行された。

いずれの活動にしても一寺院、一僧侶で継続して容易に出来るものではない。まず重要なこととして指摘できる点は、同じ地域に住む僧侶同士が連携をすることで、個々の寺院・僧侶が持つ資源を有効に結びつけ、可能性を広げることができたということであろう。特に浜浄青の場合、震災以前から地道に築かれていた協力関係が、非常時に強みを発揮し、深化していったと言える。今回の震災は、なかなか復興の見通しが立たず、長期的な支援活動が必要とされる。その時、「その土地」に住む僧侶たちの活動は、継続性が期待できるものでもある。次に、初期段階の炊き出し支援においては、得てして意思決定に時間がかかる大きな組織と異なり、個人レベルの連携が有効に機能した点が指摘できる。また、結束力があるとはいえ、中長期的に活動を持続するには困難も伴う。そのなかで青年会等の縦横のつながりからの継続的なサポートは浜浄青にとって大きな助けとなっている。

浜浄青の活動は、おそらく、教団からのトップダウンでは起り得なかった活動であろう。被災地に住み、被災者の境遇を間近で見て、ニーズを聞きとって生まれた「土着の活動」であり、そして、それを遠方の僧侶が支えるという草の根の活動であった。教団の対応も、社会福祉推進委員会・作業部会が大きな役割を果たし、現地の自主性を尊重し、いわば後方支援に徹する仕組みを構築した。その形態は資金力・組織力のある教団が、地道な現場の活動を支えるというモデルケースとなりうる可能性があると考えられる。

新宗教の震災対応

——創価学会と天理教の取り組みを中心に——

寺田 喜朗

本研究は、新宗教教団の東日本大震災後における現地対応の態様をトレースし、各教団の特質を抽出するとともに地域コミュニティにおける社会的機能および公益性を考究することを目的とする。今回は、森岡清美の教団類型論を参照し、おやこ型の教団として天理教、なかま型の教団として創価学会に焦点を当てる。

様々な新宗教が被災地において積極的に支援活動を進めたことが報道されているが、天理教（義捐金約九億円、災害対策ひのきしん隊一万八千人）と創価学会（義捐金約五億四千万円、各種ボランティア約二万人）の活動規模は特筆すべきものである。

いわき市における天理教の拠点は磐城平大教会である。一八九四年創立という歴史を誇り、県内に二三の分教会を擁している。震災では、神殿が半壊し、信徒数名が死傷した。震災発生直後は三世帯が教会に避難し、新潟教区隊からの給水支援を受けたが、その後、原発事故の報道を受け、のべ二百人を天理市の磐城平詰所に避難させた。四月に入り、いわきに信徒が戻り始めると、当教会内に「いわきひのきしんセンター」が設置され、多くのボランティアの受け入れを行うことになる。十二月まで、のべ二八二九人のボランティアが駆けつけたが、かれらの支援活動の舞台は、津波被害が甚大な四倉地区であった。そして、参集したのは、牛込・都・東本という系統の異なる大教

会のように、および EARTH という主に国外で活動する NPO 団体のメンバーであった。つまり、導き系統制を超えた経路から多数の支援者が参集し、教会のルーティンを超える活動に取り組んだのであった。

いわき市における創価学会の拠点は、いわき文化会館である。当地では、一九五四年頃から教勢が拡大し、現会館が鉄筋化されたのは一九七七年のことである。常磐総県(いわき市と相双地区)で約一万世帯の教勢を誇る。震災では、人的・建物被害はなかったが、当日、約百人が会館に避難した。翌日、原発事故報道を受け、五十キロメートル圏外のいわき平和会館に移動したが、避難者は一五〇人に増えていた。約十日間、平和会館は(行政指定ではない)避難所として機能する。新潟からのおにぎり六千個の差入れを皮切りに全国から支援物資が送られ、断水かつ行政支援がない状況下、非会員十数名を含めた人々を保護した。その後も、本部から応援職員が派遣され、安否確認・会員掌握が進められるとともに、各地から送られる支援物資を会員を通じて配布して回った。

両教団の活動には、(約一月後以降は)自発的・分散的な支援活動を展開した天理教と、一貫して集権的・計画的な支援活動を展開した創価学会という対照があるが、積極的かつ継続的に震災対応・地域復興に取り組んだ点は共通している。また、自治体に多額の義捐金を拠出した点、教団リーダーのメッセージや慰問が信徒を大きく活気づけた点も共通している。これは、伝統宗教と対照をなす側面であろう。

他方、阪神大震災に関する研究では、「社会の危機」に際し

て「教団はさほど活躍しなかった」「新しい動きを見せることはなかった」と評価されたことがあったが、今回の大震災では、上記二教団は、非常時下、実質的に行政機能を代行し、地域コミュニティに対して大いに公益性を発揮した、と評価してよいだろう。

今後も、いわきという三重苦(地震・津波・原発)に苦しみ、多大な避難者を出すと同時に大量の避難者を受け入れている特殊な地域において、新宗教教団がどのような活動を行っていくか、注意深く観察を進めていきたい。喫緊の課題は、避難地域から移住した信徒(定住志向は未確定)の現地適応をめぐる問題への注視であろう。

パネルの主旨とまとめ

寺田 喜朗

震災発生以降、大正大学宗教学研究室は、学外研究者との連携・協働を図りながら「いわき市」とその周辺をフィールドにした調査研究に着手している。震災被害(原発問題を含む)の実態、および被災地の復旧・復興、住民の移動とコミュニティの再編をトレースしながら、いわき市周辺において①仏教・神道・キリスト教・新宗教(諸宗派・諸教会・諸教団)の宗教者・宗教団体はどのような支援活動を行い、②地域コミュニティの中で、いかなる役割を担っているか(いないか)、また、どのような期待を受けているか(いないか)、③東日本大震災は被災地の宗教伝統にどのような影響を与えているか(葬送・祭礼・芸能等といった伝統的な宗教文化の頓挫・消滅・再興・